

虐待は、高齢者に対する最も重大な権利侵害です。高齢者虐待への対応は、高齢者が住みなれた地域で尊厳ある生活を維持していくために、現に起きている虐待を解消させ、安心して安全な環境の下での生活を再構築し、高齢者の権利擁護を実現させることを目的に行うものです。

平成18年4月1日に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が、高齢者虐待の防止と虐待を受けている高齢者の保護のための措置、また高齢者を支える養護者の負担の軽減を目的として施行されました。高齢者虐待防止法第4条では、高齢者虐待の防止や養護者支援の重要性の理解を深め、国や市町村が講ずる高齢者虐待の防止や養護者支援のための施策に協力するよう努めることが国民の責務であるとされています。

## 1. 養護者による高齢者虐待

### 1) 定義と類型

高齢者虐待防止法では、高齢者を65歳以上の者と定めています（高齢者虐待防止法第2条第1項）。また養護者を、「高齢者を現に養護する者であって、養介護施設従事者等以外のもの」と定めています（同法第2項）。65歳未満の者については高齢者虐待防止法は適用されませんが、介護保険法における地域支援事業のひとつとして、市町村には「被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の被保険者の権利擁護のため必要な援助を行う事業」の実施が義務づけられています（介護保険法第115条の44第1項）。介護保険法にいう「被保険者」は65歳以上の者に限られません（介護保険法第9条）。また、老人福祉法（第25条の4）では、措置の対象者を原則「65歳以上の者」と定義していますが、「65歳未満の者であって特に必要があると認められる者」も措置の対象者に含めています。したがって、65歳未満の者に対する虐待についても高齢者虐待防止法の趣旨に則り「高齢者」に準じた対応を実施することが必要です。

養護者については、「現に養護する」という文言上、当該高齢者の日常生活において何らかの世話をする人を指すと解されます。具体的な行為として、金銭の管理、食事や介護などの世話、自宅や自室の鍵の管理など、高齢者の生活に必要な行為を管理したり、提供していることが、「現に養護する」に該当すると考えられます。また、養護者は当該高齢者と同居していなければならないわけではありません。例えば、近所に住みながら世話をしている親族や知人等も養護者であると考えられます。養護者による高齢者虐待を、高齢者虐待防止法では、養護者がその養護する高齢者に対して行う次の行為と規定しています（高齢者虐待防止法第2条第4項）

- i 身体的虐待：高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- ii 介護・世話の放任：高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人（ネグレクト）による身体的虐待、心理的虐待、性的虐待行為と同様の行為の放置等、養護を著しく怠ること。
- iii 心理的虐待：高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- iv 性的虐待：高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- v 経済的虐待：養護者又は高齢者の親族が当該高齢者の財産を不当に処分すること、その他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

## 2) 養護者による高齢者虐待類型の例

虐待の区分	内容と具体例
身体的虐待	<p>① 暴力的行為で、痛みを与えたり、身体にあざや外傷を与える行為</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平手打ちをする。つねる。殴る。蹴る。やけど、打撲をさせる。</li> <li>・刃物や器物で外傷を与える。 など</li> </ul> <p>② 本人に向けられた危険な行為や身体になんらかの影響を与える行為</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本人に向けて物を壊したり、投げたりする。</li> <li>・本人に向けて刃物を近づけたり、振り回したりする。など</li> </ul> <p>③ 本人の利益にならない強制による行為によって痛みを与えたり、代替方法があるにもかかわらず高齢者を乱暴に取り扱う行為</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学的判断に基づかない痛みを伴うようなりハビリを強要する。</li> <li>・移動させるときに無理に引きずる。無理やり食事を口に入れる。など</li> </ul> <p>④ 外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体を拘束し、自分で動くことを制限する（ベッドに縛り付ける。ベッドに柵を付ける。つなぎ服を着せる。意図的に薬を過剰に服用させて動きを抑制する）。 など</li> </ul> <p>※「暴行とは人に向かって不法なる物理的勢力を発揮することで、その物理的力が人の身体に接触することは必要ない。例えば、人に向かって石を投げ又は棒を打ち下せば、仮に石や棒が相手方の身体に触れないでも暴行罪は成立する」（東京高裁判決 昭和 25 年 6 月 10 日）</p>
介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）	<p>① 意図的であるか、結果的であるかを問わず、介護や生活の世話を行っている者が、その提供を放棄または放任し、高齢者の生活環境や、高齢者自身の身体・精神的状態を悪化させていること</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入浴しておらず異臭がする。髪や爪が伸び放題だったり、皮膚や衣服、寝具が汚れている。</li> <li>・水分や食事を十分に与えられていないことで、空腹状態が長時間にわたって続いたり、脱水症状や栄養失調の状態にある。</li> <li>・室内にゴミを放置する、冷暖房を使わせないなど、劣悪な住環境の中で生活させる。 など</li> </ul> <p>② 専門的診断や治療、ケアが必要にもかかわらず、高齢者が必要とする医療・介護保険サービスなどを、周囲が納得できる理由なく制限したり使わせない、放置する。</p>

	<p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徘徊や病気の状態を放置する。</li> <li>・虐待対応従事者が、医療機関への受診や専門的ケアが必要と説明しているにもかかわらず、無視する。</li> <li>・本来は入院や治療が必要にもかかわらず、強引に病院や施設等から連れ帰る。 など</li> </ul> <p>③ 同居人等による高齢者虐待と同様の行為を放置する</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孫が高齢者に対して行う暴力や暴言行為を放置する。 など</li> </ul>
心理的虐待	<p>脅しや侮辱などの言語や威圧的な態度、無視、嫌がらせ等によって、精神的苦痛を与える行為</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老化現象やそれに伴う言動などを嘲笑したり、それを人前で話すなどにより高齢者に恥をかかせる（排泄などの失敗、食べこぼしなど）。</li> <li>・怒鳴る、ののしる、悪口を言う。</li> <li>・侮蔑を込めて、子どものように扱う。</li> <li>・排泄交換や片づけをしやすという目的で、本人の尊厳を無視してトイレに行けるのにオムツをあてたり、食事を全介助する。</li> <li>・台所や洗濯機を使わせないなど、生活に必要な道具の使用を制限する。</li> <li>・家族や親族、友人等との団らんから排除する。 など</li> </ul>
性的虐待	<p>本人との間で合意が形成されない、あらゆる形態の性的な行為またはその強要</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排泄の失敗に対して懲罰的に下半身を裸にして放置する。</li> <li>・排泄や着替えの介助がしやすいという目的で、下半身を裸にしてたり、下着のままで放置する。</li> <li>・人前で排泄行為をさせる、オムツ交換をする。</li> <li>・わいせつな映像や写真を見せる。 など</li> </ul>
経済的虐待	<p>本人の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭の使用を理由なく制限すること</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活に必要な金銭を渡さない、使わせない。</li> <li>・本人の自宅等を本人に無断で売却する。</li> <li>・年金や預貯金を無断で使用する。</li> <li>・入院や受診、介護保険サービスなどに必要な費用を支払わない。 など</li> </ul>

（「市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き」  
編集社団法人日本社会福祉士会より）

※虐待者や被虐待者の「自覚」は問いません

前述のような行為を行っている人（虐待者）が、その行為が高齢者虐待にあたるという自覚がなかったとしても、その行為の結果として高齢者本人の権利が侵害される状態となっていれば、それは高齢者虐待とみなし、支援を行う必要があるといえます。虐待をする側もされる側も、虐待だと自覚していない場合が多いのが現状です。被虐待者の心理として、自分が不当・不適切な扱いを受けていると感じながらも、親族をかばうなどの気持ちから、第三者に対してはこれを認めない場合があります。また、長年の家族関係の中で、客観的には高齢者虐待に当たるほどの不当・不適切な扱いを受けていても、それが日常的である場合など、被虐待者があきらめてしまっていたり、当事者双方が虐待であるとは気づかないことがあります。対応する者が、どのような行為が虐待にあたるのか、しっかり認識しておく必要があります。

## 2. セルフネグレクト（自己放任）

高齢者が、認知症やうつなどのために生活に関する能力や意欲が低下し自分で身の回りのことができないなどのために、客観的にみると本人の人権が侵害されている場合があります。このように、自己の身体的精神的な健康の維持にとって必要な医療や衣食住を拒むなど、生命や健康に悪影響を及ぼす状況に自ら追い込むことをセルフネグレクト（自己放任）と言います。

セルフネグレクトは、高齢者虐待防止法に定める5種類のいずれにも該当しませんが、高齢者の権利利益が客観的にみて侵害されていることには変わりがないといえます。

市町村は、高齢者虐待防止法に規定する高齢者虐待かどうか判別しがたい事例であっても、支援が必要かどうかを総合的に判断し、高齢者虐待防止法の取扱いに準じた対応をする必要が、厚生労働省マニュアルにも記載されています。

### セルフネグレクト（自己放任）のサイン [参考]

- ・脱水症状、栄養不良、未治療又は不適切な治療状況、不衛生な身体状況
- ・危機的、非安全な生活水準  
（例：不適切な配線状況、室内トイレなし、暖房なし、配水設備の不備等）
- ・不衛生又はきたない住居（例：害虫の出没、トイレの故障、尿のにおい、悪臭等）
- ・不適切又は不十分な着衣状況
- ・必要な医療補助具の欠如（例：眼鏡、補聴器、義歯等）
- ・金銭管理ができず、不適切な金銭の蓄え

米国高齢者虐待問題研究所（ National Center on Elder Abuse ）による  
（東京都高齢者虐待対応マニュアル 第 1 章高齢者虐待とは より）

### 3. 養介護施設従事者等による高齢者虐待

#### 1) 定義と類型

「養介護施設従事者等による高齢者虐待」とは、養介護施設の職員が、当該養介護施設に入所し、当該養介護施設を利用する高齢者について行う行為のことをいいます。（高齢者虐待防止法第2条第5項1号）また、養介護事業の業務に従事する職員が、当該養介護事業に係るサービスの提供を受ける高齢者について行う行為についても「養介護施設従事者等による高齢者虐待」と定めています。（同項第2号）なお、65歳未満の者であって養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又は養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者については、高齢者とみなして、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定が適用されます。（同条第6項）

- i 身体的虐待：高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- ii 介護・世話の放任（ネグレクト）：高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- iii 心理的虐待：高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- iv 性的虐待：高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- v 経済的虐待：高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

※「養介護施設」とは、以下の施設のことを指しています。

- 1. 老人福祉施設
- 2. 有料老人ホーム
- 3. 地域密着型介護老人福祉施設
- 4. 介護老人福祉施設
- 5. 介護老人保健施設
- 6. 地域包括支援センター

※「養介護事業」とは以下の事業を指しています。

- 1. 老人居宅生活支援事業
- 2. 居宅サービス事業
- 3. 地域密着型サービス事業
- 4. 居宅介護支援事業
- 5. 介護予防サービス事業
- 6. 地域密着型介護予防サービス事業
- 7. 介護予防支援事業

## 2) 養介護施設における身体拘束について

### ① 身体拘束の禁止

平成12年4月の介護保険法施行に伴い、介護保険施設等における入所者（利用者）に対する身体拘束は、利用者本人や他の利用者等の生命や身体を保護するために「緊急やむを得ない」場合を除いて原則禁止されました。

介護保険施設等の運営に関する基準では、「当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行ってはならない。」と定められています。

具体的には下記のような行為が身体拘束に該当します。

- ・ 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- ・ 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- ・ 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
- ・ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢等をひもで縛る
- ・ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または、皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- ・ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字型抑制帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける
- ・ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する
- ・ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
- ・ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
- ・ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- ・ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

（厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」『身体拘束ゼロへの手引き』，2001）

### ② 「緊急やむを得ない場合」における身体拘束

介護保険制度の施行に伴い身体拘束は原則禁止されましたが、介護保険施設等の運営に関する基準では、「身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。」とされており、「緊急やむを得ない場合」には例外的に身体拘束が認められています。

例外的に身体拘束が認められる「緊急やむを得ない場合」とは、ケアの工夫では十分に対処できないような、「一時的に発生する突発事態」のみに限定されます。安易に「緊急やむを得ない」ものとして身体拘束を行うことのないよう、慎重な判断を行うことが求められます。

#### 「緊急やむを得ない場合」の判断

1) 例外三原則：3つの条件をすべて満たすことが必要。

##### ① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。  
「切迫性」の判断を行う場合には、身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要となる程度まで利用者本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある。

② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。

「非代替性」の判断を行う場合には、いかなる場合でも、まずは身体拘束を行わずに介護するすべての方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命又は身体を保護するという観点から他に代替手法がないことを複数のスタッフで確認する必要がある。

また、拘束の方法も、本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法により行われなければならない。

③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

「一時性」の判断を行う場合には、本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要がある。

2) 慎重な手続き：極めて慎重に手続きを踏むことが求められる。

- ① 例外三原則の確認等の手続きを、「身体拘束廃止委員会」等のチームで行い、記録する。
- ② 本人や家族に、目的・理由・時間（帯）・期間等をできる限り詳しく説明し、十分な理解を得る。
- ③ 状況をよく観察・検討し、要件に該当しなくなった場合はすみやかに身体拘束を解除する。

（厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」『身体拘束ゼロへの手引き』，2001）

3) 高齢者の居所と住所地が異なる場合

住民票が他市町村にある高齢者が、苅田町の施設に入所している場合、通報等への対応は、高齢者の居所である施設所在地の苅田町が行います。

#### 4. 高齢者虐待防止法に規定される苅田町の責務と役割

##### 《高齢者への対応に関する項目》

- ・ 高齢者や養護者に対する相談、指導、助言（第6条）
- ・ 通報又は届出を受けた場合の守秘義務（第8条）
- ・ 通報又は届出を受けた場合、速やかな高齢者の安全確認、通報等に係る事実確認、高齢者虐待対応協力者と対応についての協議（第9条第1項）
- ・ 老人福祉法に規定する措置及びそのための居室の確保、成年後見制度利用開始に関する審判の請求（第9条第2項、第10条）
- ・ 立入調査の実施（第11条第1項）
- ・ 立入調査の際の警察署長に対する援助要請（第12条第1項）
- ・ 老人福祉法に規定する措置が採られた高齢者に対する養護者の面会制限（第13条）
- ・ 養護者、親族又は養介護施設従事者以外の者による財産上の不当取引の被害に関する相談の受付、関係部局・機関の紹介（第27条第1項）
- ・ 財産上の不当取引の被害を受け、又は受けるおそれのある高齢者に係る審判の請求（第27条2項）

##### 《養護者支援に関する項目》

- ・ 養護者に対する負担軽減のための相談、指導及び助言その他必要な措置（第14条第1項）
- ・ 養護者に対する負担軽減のために、高齢者が短期間養護を受けるために必要となる居室の確保（第14条第2項）

##### 《体制整備に関する項目》

- ・ 関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備（第3条第1項）
- ・ 高齢者虐待の防止及び高齢者虐待を受けた高齢者の保護並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、専門的な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置（第3条第2項）
- ・ 高齢者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動（第3条第3項）
- ・ 専門的に従事する職員の確保（第15条）
- ・ 関係機関、民間団体等との連携協力体制の整備（第16条）
- ・ 対応窓口、高齢者虐待対応協力者の名称の周知（第18条）
- ・ 成年後見制度の周知のための措置、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置（第28条）

※苅田町が、虐待対応をすべき作為義務があるのにその権限を行使せず、その結果、高齢者の生命や身体、財産に損害が生じた場合、苅田町は国家賠償法第1条第1項に基づき損害賠償の責任を負う可能性があります。



## 5. 荏田町の権限行使

高齢者自身が介入や分離保護を拒否する場合であっても客観的にみて「高齢者の安心・安全の確保」が必要な場合は、「自己決定の尊重」よりも「高齢者の安心・安全の確保」を優先させます。この専門的判断は、特に、高齢者の生命や身体・財産が危機的状況におかれている場合に、荏田町の責任により行われ、高齢者福祉の係が担当します。

高齢者の安全で安心な生活を再構築するために、立入調査、やむを得ない事由による措置など、荏田町が有する権限の行使が重要な意味をもっています。そのため、必要な場合には、適切に権限を行使することが求められます。

※荏田町は以下の事務を、地域包括支援センター等、高齢者虐待対応協力者のうち適当と認められるものに委託することができます（高齢者虐待防止法 17 条）。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 相談、指導及び助言（第 6 条）</li><li>② 通報又は届出の受理（第 7 条第 1 項、第 2 項、第 9 条第 1 項）</li><li>③ 高齢者の安全確認、通報又は届出に係る事実確認のための措置（第 9 条第 1 項）</li><li>④ 養護者の負担軽減のための措置（第 14 条第 1 項）</li></ul> |
|--|

※立入調査は委託することができる事務とされていません（第 11 条第 1 項）

### 1) 立入調査

- ・養護者による高齢者虐待により、高齢者の生命または身体に重大な危険が生じているおそれがあると認めるとき、町長は高齢者福祉担当の職員に、虐待を受けている高齢者の住所または居所に立ち入り、必要な調査または質問をさせることができます（第 11 条第 1 項）。
- ・立入調査をする場合、町長は、高齢者の生命または身体の安全の確保に万全を期する観点から、必要に応じ適切に、当該高齢者の住所または居所の所在地を管轄する警察署長に対し援助を求めなければなりません（第 12 条第 2 項）
- ・立入調査は、強制力の行使にあたることから、その要否については、荏田町の高齢者福祉担当の課長以上が出席するコアメンバー会議で判断することが重要です。

※立入調査で許される行為（立入調査権のもつ強制力）

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・物理的な有形力の行使が認められるわけではなく、高齢者や養護者の同意なく住居内に立ち入りをしても住居侵入罪等の罪を問われないということ。</li><li>・養護者等が正当な理由なく住居への立ち入りを拒否した場合は、拒否をする養護者等に罰金が科せられること（第 30 条）を背景に、立入調査を強く求めること（間接強制）</li></ul> |
|--|

「有形力の行使」の典型は、殴る、蹴るなど他者に暴力を振るうことです。物を破壊するなど器物損壊行為も含まれます。

### 2) やむを得ない事由による措置

- ・高齢者の生命や身体にかかわる危険性が高い場合や、放置しておくとも重大な結果を招くおそれが見られる場合など、他の方法では虐待の防止が期待できない場合や、高齢者を保護する必要があると認めた場合には、市町村は、迅速かつ積極的に措置を実施することが規定されてい

ます（高齢者虐待防止法第9条第2項）

・老人福祉法に基づく「やむを得ない事由」とは

- |  |
|--|
| <p>(1) 65歳以上の者であって介護保険法の規定により当該措置に相当する介護福祉施設サービスにかかる保険給付を受けることができる者が、やむを得ない事由により介護保険の介護福祉施設サービスを利用することが著しく困難であると認められる場合。</p> <p>(2) 65歳以上の者が養護者による高齢者虐待を受け、当該養護者による高齢者虐待から保護される必要があると認められる場合、または65歳以上の者の養護者がその心身の状態に照らし養護の負担の軽減を図るための支援を必要と認められる場合が想定されるものである。</p> |
|--|

・やむを得ない事由による措置の介護保険サービスの種類

訪問介護	通所介護
小規模多機能型居宅介護	短期入所生活介護
特別養護老人ホーム	認知症対応型共同生活介護

・やむを得ない事由による措置の可否を適切に判断する必要があるため、判断は、苅田町の高齢者福祉担当課長以上が出席するコアメンバー会議で行うことが重要です。また、以下の項目に配慮して適切に運用することが求められます。

- 「やむを得ない事由による措置」は、高齢者本人の福祉を図るために行われるべきものであり、高齢者本人が同意していれば、家族が反対している場合であっても、措置を行うことは可能である。
- 高齢者の年金を家族が本人に渡さないなどにより、高齢者本人が費用負担できない場合でも「やむを得ない事由による措置」を行うべきときは、まず措置を行うことが必要である。
- 高齢者本人が指定医の受診を拒んでいるため要介護認定ができない場合でも「やむを得ない事由による措置」を行うことは可能である。

平成15年9月8日開催 全国介護保険担当課長会議資料より

- ・養護者による高齢者虐待を受け、生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる高齢者を老人ホームに一時的に保護する場合は、入所判定委員会の開催を待つことなく入所措置を行うことができます（高齢者虐待防止法第9条第2項）
- ・やむを得ない事由が解消した時点で、やむを得ない事由による措置は解除しなければなりません。措置解除の判断は、評価会議で行います。（同法第12条）

### 3) 面会制限

老人福祉法第11条第1項第2号又は第3号に規定される養護施設等へ「やむを得ない事由による措置」を実施した場合、苅田町長や養介護施設の長は、養護者による高齢者虐待の防止及び当該高齢者の保護の観点から、高齢者虐待を行った養護者について当該高齢者との面会を制限することができるかとされています（高齢者虐待防止法第13条）。

この措置は、苅田町としては、虐待からの保護という措置（行政処分）の付随的な処分として、

また養介護施設の長は、施設において高齢者を安全に保護するため、施設管理権の一環として認められる権限です。

面会制限の解除が可能になるまで、苅田町と施設は常に緊密に連携を取り合う必要があります。面会制限の解除の判断は、評価会議で総合的に判断します。面会制限を継続する必要がある間、成年後見人等が選任されても、やむを得ない事由による措置を解除できません。

#### 4) 成年後見制度

認知症等で高齢者の判断能力が低下している場合の対応手段として、成年後見制度を活用することは有効といえます。高齢者虐待防止法でも、適切に老人福祉法第32条に基づいて市町村長による成年後見制度利用開始の審判請求を行うことが規定されています。(高齢者虐待第9条第2項、第27条第2項)

高齢者の住民票と居住地が異なる場合、「高齢者の実態を最も良く把握している市町村が、通常の業務の中で把握している情報をもとに請求の必要性を判断することを想定している」(「老人福祉法第32条に基づく市町村長による法定後見の開始の審判等の請求及び成年後見制度利用支援事業に関するQ&Aについて(平成12年7月3日事務連絡)」のQ1回答を援用させて解釈)ことから、高齢者が現に居住している市町村が申し立ての必要性を判断し、実施します。

## 6. 通報義務

### 1) 養護者による高齢者虐待の場合

高齢者虐待を発見した者は、虐待を受けている高齢者の生命や身体に重大な危険がある場合は、市町村への通報が義務付けられています。(高齢者虐待防止法第7条第1項)。また、生命又は身体に重大な危険が生じていない場合でも、市町村に通報するよう努めなければならないとされています(第7条第2項)。これは、本人や家族が虐待ではないと否定した場合や、虐待と言えるのだろうか判断に迷う場合でも、通報受付窓口へ相談することが望ましいと解釈されます。

### 2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待の場合

養介護施設従事者等が、養介護施設又は養介護事業において、職員等による虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、市町村に通報しなければならないと定められています(高齢者虐待防止法第21条第1項)。また、養介護施設従事者等以外の者で、施設職員等による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、虐待を受けたと思われる高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている場合には、速やかに市町村に通報しなければならないと定めています(高齢者虐待防止法第21条第2項)。

高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じていない場合でも、市町村に通報する努力義務が明記されています(第21条第3項)。

## 7. 守秘義務と通報者保護

### 1) 高齢者虐待対応者における守秘義務

通報や相談を受けた市町村及び地域包括支援センターの職員は、通報者や相談者が特定されるような情報を漏らしてはならないという守秘義務が定められています（高齢者虐待防止法第8条）。さらに、高齢者虐待事例の関係機関職員にも、同様に守秘義務が課せられています（高齢者虐待防止法第17条第3項）。

## 2) 通報義務と個人情報保護

高齢者虐待防止法第7条第3項に、通報義務は守秘義務よりも優先される旨が規定されています。

個人情報保護法では、あらかじめ本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供してはならないとされていますが、個人情報保護法第23条に、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときは例外とされ、本人の同意がなくても第三者に情報を提供できるとされています。

この規定は、民生委員等の守秘義務が課せられている役職に就く者にも適用されます。

高齢者虐待事例は、当該高齢者の生命や身体、財産の保護が必要であると考えられるため守秘義務の例外規定に該当するものと考えられます。

## 3) 通報者の保護

養介護施設従事者等は、通報をしたことを理由に解雇その他不利益な取り扱いを受けないことが定められています（高齢者虐待防止法第21条第7項）。また、公益通報者保護法（平成18年4月施行）においては、労働者が事業所内部において法令違反が生じる、または生じている旨を通報した場合の①解雇の無効②その他不利益な取り扱い（降格、減給、訓告、自宅待機命令、退職の強要等）の禁止が定められています。

## 8. 相談・通報・届出受付窓口

### ① 苅田町地域福祉課高齢者福祉サービス担当

電話：093-434-1039

住所：苅田町富久町1丁目19番地1

### ② 苅田町地域包括支援センター

・ 苅田町地域包括支援センターかんだ

電話：093-436-1301

住所：苅田町大字提2781番地

・ 苅田町地域包括支援センターおぼせ

電話：093-482-2523

住所：苅田町大字尾倉3843-7

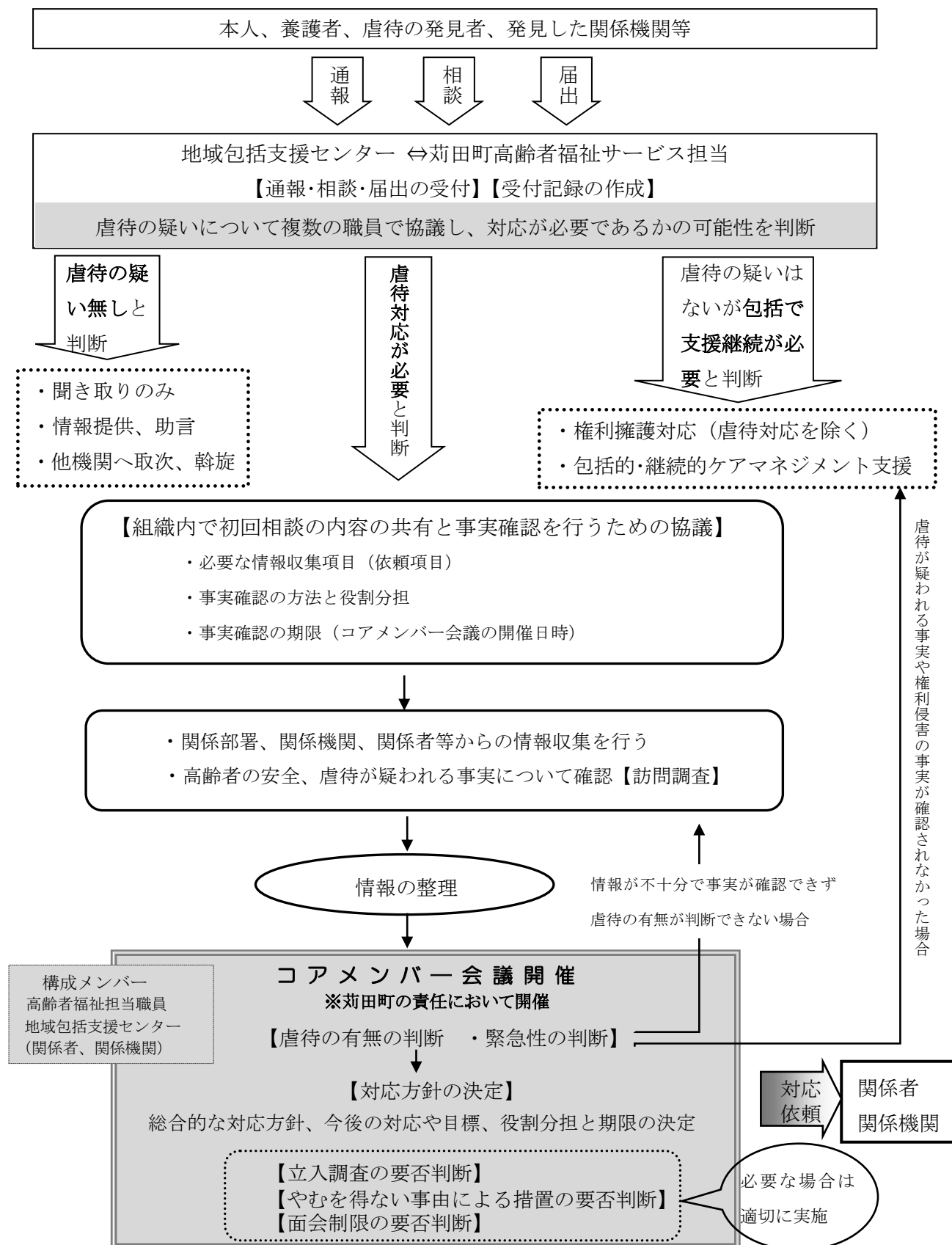
・ 苅田町地域包括支援センターしらかわ

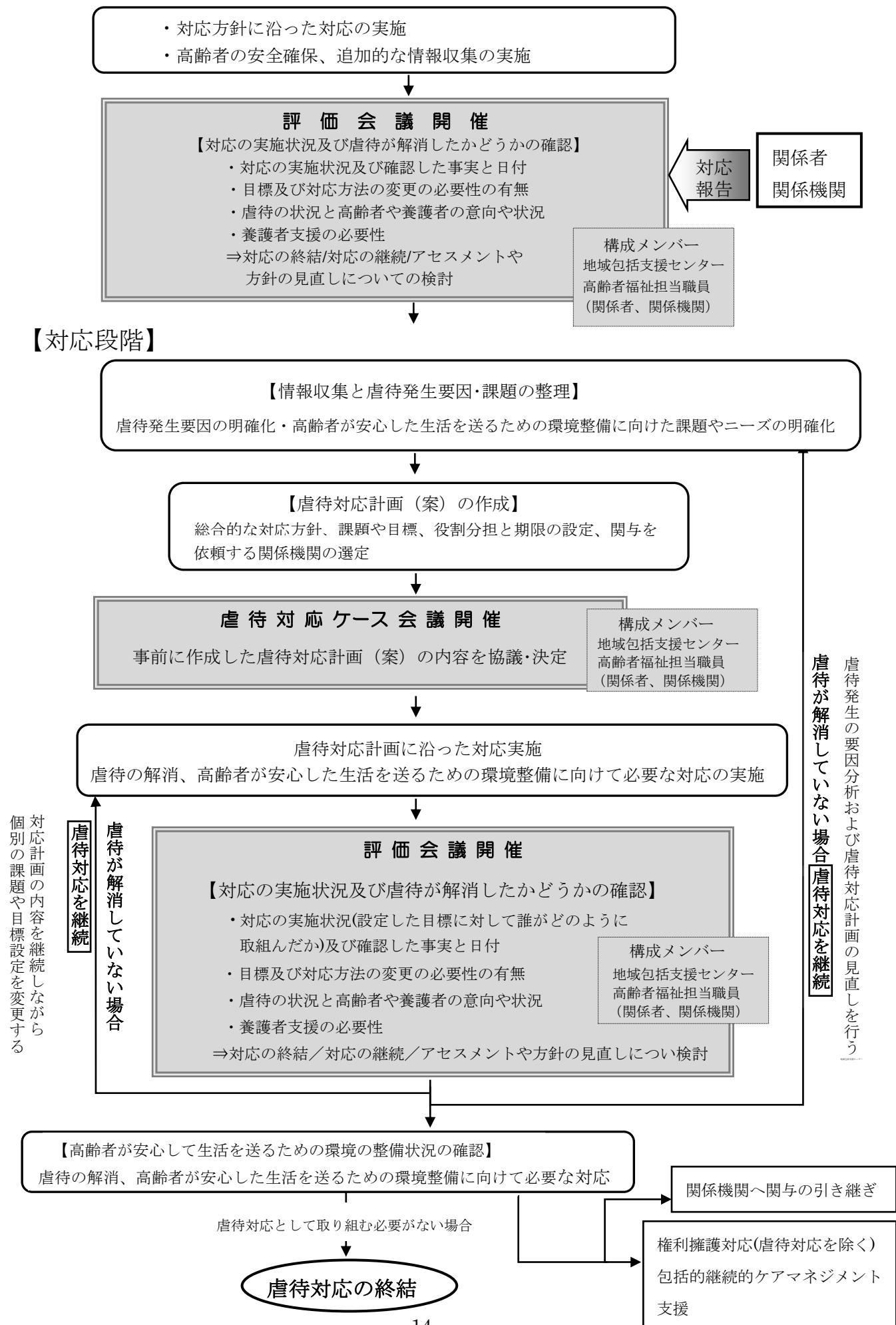
電話：0930-23-7227

住所：苅田町大字法正寺623番地1

## 9. 虐待対応の流れ

### 【初動期段階】





## 10. 虐待対応のプロセスにおける留意点

### 1) 虐待を見逃さない

虐待に関する情報が苅田町や地域包括支援センターに届けられるかどうかは、情報提供者の虐待に関する知識や主観に大きく左右されることがあります。

さまざまな相談が寄せられるなかから、一見虐待の疑いが感じられない事例についても、相談・通報・届出を受けた組織の複数の職員目で確認や協議をして、虐待の疑いを見逃さないことが重要です。苅田町は、必要に応じ、速やかにコアメンバー会議を招集開催する責任があります。

### 2) 常に迅速な対応を意識する

高齢者虐待は、発生から時間が経過するに従って深刻化したり、高齢者の生命や身体が危機的状況におかれていくことも予想されるため、相談や通報がなされた場合には、迅速な対応が必要です。受理後は、緊急性の判断、虐待の有無が速やかに確認できるよう事実確認の期限を明確にする必要があります。

### 3) 必ず組織的に対応する

虐待対応の可能性がある場合、受け付けた相談や通報内容を高齢者福祉担当と地域包括支援センター間で共有します。そのうえで、緊急性の判断や苅田町の権限行使などの判断や決定にあたっては、役割分担等の打合せを行う必要があります。また、高齢者の安全や事実確認のための調査では、担当者一人に過度の負担や責任がおよばないようにするとともに、客観性を確保する観点から必ず複数の職員で対応するようにします。一人の対応者が高齢者、養護者への支援を行った結果、それぞれの利益が対立して根本的な問題の解決ができなくなることを避けるためにも、高齢者と養護者、それぞれ別の対応従事者（チーム）が支援する必要があります。

### 4) 協議の場への管理職の出席と記録の必要性

苅田町が整備すべき体制に、協議の場の設定があり、特に「虐待の有無」「緊急対応の必要性」「町の権限行使」「虐待対応の終結」については、意思決定者として高齢者福祉担当の課長以上が出席するコアメンバー会議、評価会議において、必要な情報をもとに、適切な判断を行うことが求められます。

適切な判断を行うためにも、対応の全体状況や推移を把握するためにも記録を残すことが重要です。記録を残すことで苅田町が実施した対応やその判断根拠について説明責任を果たすことが可能となります。

### 5) 目標や対応方針の設定、計画立案の根拠となる情報収集

情報収集は、各段階で明らかになった課題を解消し、虐待発生要因に結びつく課題の有無を明らかにしていくために客観的事実として収集していくことが重要です。

#### 6) 虐待の解消と高齢者が安心して生活を送るための環境整備を意識した虐待発生の要因分析と課題の抽出

高齢者虐待と認定した事例については、虐待の解消と高齢者が安心して生活を送るための環境整備を意識した、虐待発生の要因分析と課題の抽出が不可欠です。そのために、目的を明確にした情報収集を行い、集めた情報から虐待発生の要因を分析し、虐待対応計画に反映させるという一連の流れが重要となります。

#### 7) 自己決定への支援

無視されたり、暴力を受けたりすることにより、高齢者が本来の生きる力と自信を失い無気力状態になっている心理状態を理解し、本来持っている力を引き出す関わりを行い、本人の自己決定を支援します。また、認知症がある高齢者に対しても、その表情や家族、関係者とのやりとりの反応を観察したり、認知症発症前の本人の性格や希望などを周囲から聞き取るなど、本人の意向をできるだけ考慮することが求められます。

#### 8) 立入調査

- ・立入調査は、適切なタイミングで実施することが求められますが、実施に至るまでにさまざまな工夫や努力をし、実施の要件を満たしていると確認できることが求められます。また、要件を満たす根拠となる正確な記録を残すことが重要です。
- ・立入調査の実施にあたっては、実施のタイミングの確定、役割分担、予測される事態に向けてのシミュレーション、確認事項の整理、緊急保護に備えた保護先の確保など、事前に綿密な準備を行う必要があります。
- ・立入調査を行う職員は、身分証明書を携帯します。
- ・「有形力行使」はできませんので、鍵を壊す、ドア等を破るなどはできません。
- ・立入を拒否する養護者の不在を見計らって、施錠されていない居室に立入ることはできます。
- ・ドアの開け閉めについて養護者を含めた家族から許されている親族に立ち会いを依頼し、立入調査を実施することは可能です。
- ・管理人に合鍵を借りて、住居に立ち入ることは許されません。（管理人には当該高齢者の居室の鍵を開ける権限を付与されておらず、苅田町が権限のない人に対して違法行為を教唆することは許されない）他の方法を検討します。
- ・不測の事態に備え、必ず複数の関係者で対応する必要があります。医療、保健専門職に同行依頼することは非常に有効です。